

無効審判

1. 制度の趣旨

権利に瑕疵がある場合、権利者には不当な権利を与え、本来何人も当該発明等について実施、使用できるにもかかわらず、それを禁止することになり、産業の発達を妨げるなどの弊害を発生させることがある。このような場合には、その権利を無効とし、権利を初めから存在しなかった、又は後発的無効理由（特 § 123 ①七、実 § 37 ①六、意 § 48 ①四、商 § 46 ①五等）に該当するに至った時から存在しなかったとさせる必要があるので、これに応じて設けられたものが無効審判制度である（特 § 123 ①、実 § 37 ①、意 § 48 ①、商 § 46 ①、§ 68 ④）。

2. 法改正の経緯

特許法等は、以下のとおり、改正されているが、原則、無効審判の手續については審判請求時の法律、無効理由については出願時の法律が適用される。

(1) 平成 5 年法律第 26 号（平成 6 年 1 月 1 日施行）

実用新案について、実体審査を行うことなく権利を付与する制度が導入され、無効審判手續についても改正が行われた。

実用新案においては、登録後、訂正書の提出により、本案審理をすることなく、訂正ができる。

特許（平 5 附 § 4 ②、平 23 附 § 19 ②）については、無効審判手續中で明細書又は図面の訂正を可能とする訂正請求制度が導入され、無効審判が特許庁に係属するとき訂正審判の請求ができなくなった。

特許について、訂正無効審判が廃止され、新規事項を追加する補正及び新規事項を追加する訂正は、無効理由となった（平 23 附 § 19 ②旧実 § 37 ①二の二）。ただし、平成 5 年 12 月 31 日以前に請求された訂正審判によりされた不適法な訂正は、無効理由とならず、訂正無効審判で争う（平 5 附 § 2 ⑤旧特 § 129、平 5 附 § 4 ①旧実 § 40）。

(2) 平成6年法律第116号（平成8年1月1日施行分）

特許については、付与後の特許異議申立制度が導入され、出願公告制度が廃止されたことに伴い、公告後補正についての無効理由が削除された。

平成6年法改正のうち、明細書の記載要件、外国語書面出願関連の規定については、平成7年7月1日以後にした特許出願及びそれに係る特許に対して適用される（平6附§6、§7）。

(3) 平成8年法律第68号（平成9年4月1日施行）

商標については、商標法条約の要請に伴い更新登録の無効審判を廃止することとしたため、商§46①の無効理由に、後発的な公益的不登録理由を第5号として追加した。

(4) 平成10年法律第51号（平成11年1月1日施行）

特許、旧実用新案、意匠、商標の無効審判の請求の理由の要旨を変更する補正は認められなくなった。

(5) 平成15年法律第47号（平成16年1月1日施行）

特許について、付与後の特許異議申立制度が廃止され、無効審判制度へ統合された。無効審判は何人も請求し得ることとした。また、審判請求書の請求の理由の記載要件を明確化するとともに、当初記載の請求の理由の要旨を変更する新たな攻撃が例外的に許可されることとなった。さらに、無効審判の審決取消訴訟において、訂正審判が請求された場合には、裁判所の決定により審決を取り消して特許庁に差し戻すことができる規定を置き、差し戻された無効審判事件に「訂正審判の請求」を「訂正請求」として吸収することとした。

(6) 平成16年法律第79号（平成17年4月1日施行）

実用新案について、無効審判が係属した場合、実用新案登録請求の範囲の減縮等を目的とする訂正を、最初の答弁書提出期間内に1回に限り認めることとし、要件を満たさない訂正がされた場合を、新たに無効理由に加えた。

(7) 平成23年法律第63号（平成24年4月1日施行）

ア 特許無効審判手続において、「審決の予告」を行い、訂正の請求ができるとし、無効審判に係る審決取消訴訟提起後の訂正審判の請求を禁止した。

イ 二以上の請求項に係る特許無効審判について、訂正の請求単位及び審決の確定範囲に係る規定等を整備した。

ウ 無効審判の審決の確定後に、当事者及び参加人以外の者が、同一の事実及び同一の証拠に基づいて審判を請求することができることとした。

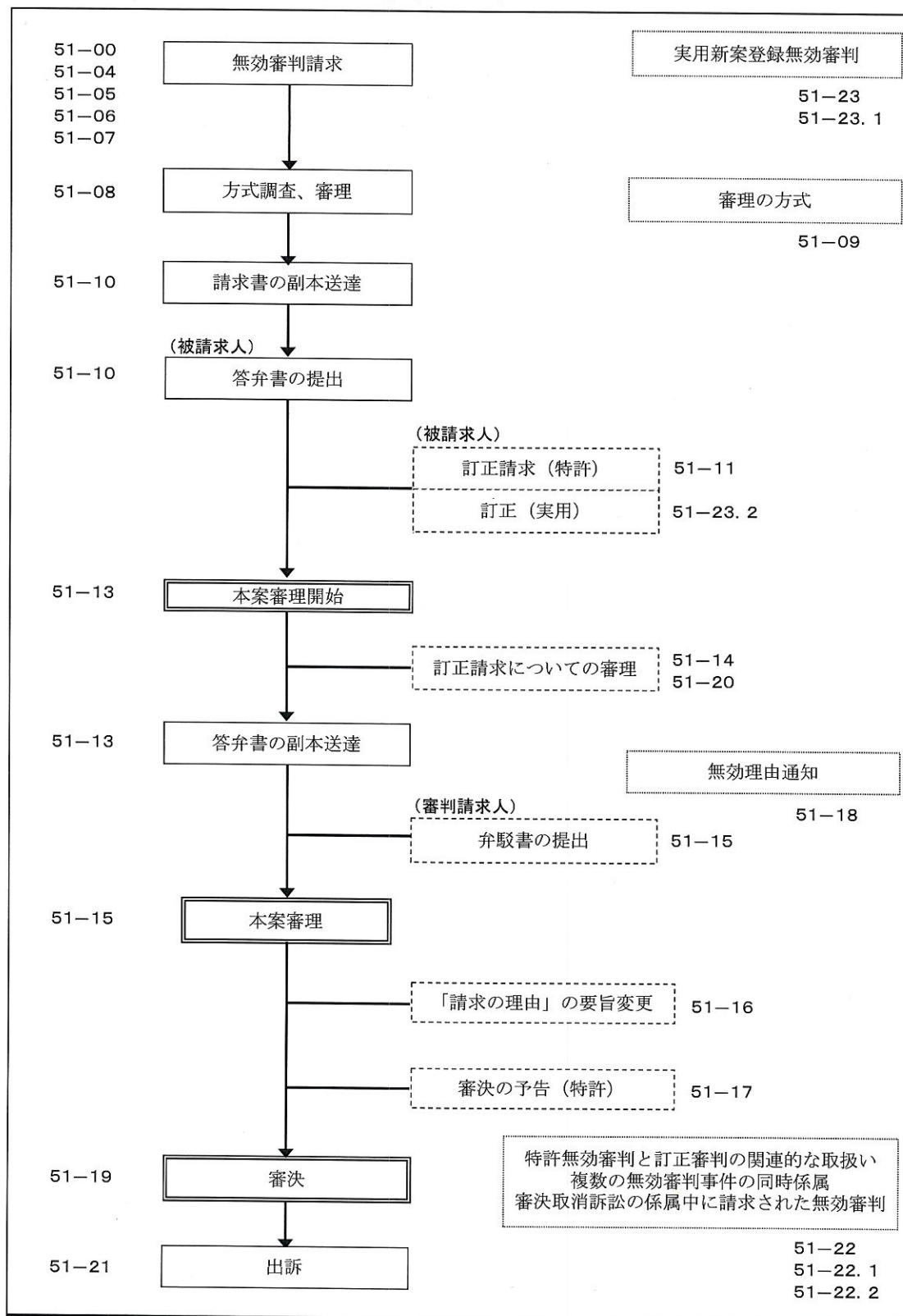
エ 特許、実用新案登録、意匠登録が、特許等を受ける権利を有しない者の出願に対してされたとき又は共同出願違反に該当する出願に対してされたときは、特許等を受ける権利を有する者は、その権利者に対して権利の移転を請求することができるものとされたことに伴い、権利帰属に係る無効理由についての請求人適格の見直しを行った。

オ 平成 23 年改正前の法律に基づく訂正をした特許についての、不適法な訂正を理由とする無効審判（特 § 123①八）における訂正の目的要件の規定の適用については、平成 24 年 4 月 1 日以降に請求された無効審判であっても平成 23 年改正前の規定を適用することとした（平 23 附 § 2②）。

(8) 平成 26 年法律第 36 号（平成 27 年 4 月 1 日施行）

特許異議申立制度の導入に伴い、特許無効審判について、利害関係人のみが請求できることとした。商標登録無効審判についても、利害関係人のみであることを確認的に明確化した。

無効審判の手続フロー



(改訂 R1.6)



甲第 69 号証 の 2

[ホーム](#)[お知らせ](#)[制度・手続](#)[支援情報・
活用事例](#)[資料・統計](#)[特許庁に
ついて](#)[お問い合わせ
Q&A](#)[ホーム](#) > [制度・手続](#) > [審判](#) > 審判便覧（第18版）

審判便覧（第18版）

不正競争防止法等の一部を改正する法律（平成30年5月30日法律第33号）により規定された営業秘密が記載された判定に係る書類の閲覧制限や、無効審判における審決等の記載事項の充実化等に関する改訂を行いました（令和元年7月1日より運用開始）。

（審判便覧はPDFファイルで提供しています。）

[はしがき（PDF：133KB）](#)[凡例（PDF：130KB）](#)[審判便覧分類表（PDF：117KB）](#)[目次（PDF：300KB）](#)

（以下、P=特許、U=実用新案、D=意匠、T=商標に該当）

00 一般（PDF：327KB）

00-01	P	U	D	T	審判等の種類（PDF：227KB）
00-02	P	U	D	T	電子情報処理組織による審判手続（PDF：224KB）
00-03			D		国際意匠登録出願に係る審判（PDF：314KB）

01 文書一般（PDF：205KB）

01-01	P	U	D	T	書類の閲覧及び営業秘密の申出（PDF：205KB）
-------	---	---	---	---	---

02 審決分類、判決分類（PDF：912KB）

02-02	P	U	D	T	審決分類及び判決分類（PDF：203KB）
02-02.1	P				特許における審決の分類表（PDF：279KB）
02-02.2		U			実用新案における審決の分類表（PDF：213KB）
02-02.3			D		意匠における審決の分類表（PDF：209KB）
02-02.4				T	商標における審決の分類表（PDF：249KB）
02-02.5	P	U	D	T	判決分類表（PDF：217KB）
02-03	P	U	D	T	審決分類及び判決分類付与の指針（PDF：303KB）

07 審判廷（PDF：221KB）

07-01	P	U	D	T	審判廷（PDF：215KB）
07-02	P	U	D	T	審判廷における廷吏の職務（PDF：206KB）

10 情報提供（PDF：255KB）

10-02	P	U		T	権利付与前の情報提供 (PDF : 239KB)
10-04	P	U			権利付与後の情報提供 (PDF : 243KB)

11 受理、予告登録 (PDF : 264KB)

11-01	P	U	D	T	審判等の番号の通知 (PDF : 269KB)
11-02	P	U	D	T	登録した権利を有する者への請求（申立て）の通知 (PDF : 209KB)

12 審判官及び審判書記官の指定 (PDF : 203KB)

12-01	P	U	D	T	審判官及び審判書記官の指定並びに指定変更通知 (PDF : 193KB)
12-04	P	U	D	T	審判官の除斥・回避（前審関与） (PDF : 204KB)

16 証拠物件（ひな形、見本）の取扱い (PDF : 215KB)

16-01	P	U	D	T	ひな形、見本又は証拠物件の還付の手続 (PDF : 216KB)
-------	---	---	---	---	--

17 認証、送達 (PDF : 174KB)

17-01	P	U	D	T	書類の送達 (PDF : 174KB)
-------	---	---	---	---	-------------------------------------

20 審理事項の取扱い (PDF : 196KB)

20-00	P	U	D	T	審理事項の取扱い (PDF : 196KB)
-------	---	---	---	---	--

21 方式、補正、補充、却下 (PDF : 361KB)

21-00	P	U	D	T	方式違反の調査要領 (PDF : 285KB)
21-01	P	U	D	T	審判請求書等に添付すべき必要添付書類（委任状など） (PDF : 276KB)
21-02	P	U	D	T	補正命令及び審尋 (PDF : 272KB)
21-03	P	U	D	T	補正命令をすべき類型 (PDF : 311KB)
21-03.1	P	U	D	T	審判請求書の「請求の理由」欄の記載 (PDF : 275KB)
21-03.3				T	商標の無効・取消審判において「請求の趣旨」欄に「類似する商品」等の表示がある場合の取扱い (PDF : 271KB)
21-05	P	U	D	T	出願番号又は登録番号の表示に誤りがある場合の取扱い (PDF : 266KB)
21-06	P	U	D	T	理由補充の取扱い (PDF : 274KB)
21-08	P	U	D	T	不適法な手続の却下 (PDF : 282KB)
21-09	P				特許の審判の請求の手数料 (PDF : 274KB)

22 当事者、共同審判 (PDF : 280KB)

22-01	P	U	D	T	当事者 (PDF : 279KB)
22-02	P	U	D	T	当事者に関連する裁判例 (PDF : 236KB)
22-03	P	U	D	T	共同審判 (PDF : 260KB)
22-04	P	U	D	T	権利消滅後の無効審判における請求書の被請求人の住所 (PDF : 233KB)

23 代理人 (PDF : 379KB)

23-00	P	U	D	T	代理人一般 (PDF : 301KB)
23-01	P	U	D	T	法定代理人 (PDF : 284KB)
23-02	P	U	D	T	任意代理人（委任による代理人） (PDF : 285KB)
23-03	P	U	D	T	指定代理人 (PDF : 272KB)

23-04	P	U	D	T	特許管理人 (PDF : 282KB)
23-05	P	U	D	T	復代理人 (PDF : 285KB)
23-06	P	U	D	T	保佐人 (PDF : 273KB)
23-07	P	U	D	T	無権代理 (PDF : 275KB)
23-08	P	U	D	T	代理人の有無と審判手続 (PDF : 286KB)
23-09	P	U	D	T	代理権を証明する書面 (PDF : 302KB)
23-10	P	U	D	T	特許管理人のない場合の手続 (PDF : 318KB)
23-11	P	U	D	T	代理人死亡の場合の取扱い (PDF : 282KB)
23-12	P	U	D	T	法人の代表者とその表示 (PDF : 273KB)
23-13	P	U	D	T	代理人の中途受任の手続 (PDF : 273KB)

25 期間 (PDF : 501KB)

25-01	P	U	D	T	査定系審判、商標登録異議、判定の指定期間 (PDF : 322KB)
25-01.1	P	U	D	T	主要期間一覧 (1) (査定系審判、商標登録異議、判定) (PDF : 390KB)
25-01.2	P	U	D	T	無効審判、訂正審判及び商標登録取消審判の指定期間 (PDF : 338KB)
25-01.3	P	U	D	T	主要期間一覧 (2) (無効・訂正・取消審判) (PDF : 385KB)
25-01.4	P				特許異議の申立ての指定期間 (PDF : 307KB)
25-01.5	P				主要期間一覧 (3) (特許異議) (PDF : 319KB)
25-02	P	U	D	T	期間の計算 (PDF : 298KB)
25-03	P	U	D	T	答弁書等の副本送達時の期間指定 (PDF : 297KB)
25-04	P	U	D	T	期間の延長・期日の変更 (PDF : 349KB)

26 中断、中止、受継 (PDF : 344KB)

26-01	P	U	D	T	手続の停止 (中断、中止) (PDF : 333KB)
26-01.1	P	U	D	T	手続中断の状態が長期間続いた結果、権利期間の上限を過ぎ、権利の取得ができなくなった場合の取扱い (PDF : 272KB)
26-02	P	U	D	T	権利の承継と手続の続行 (PDF : 271KB)
26-03	P	U	D	T	審判 (再審) 請求期間の特例 (PDF : 262KB)
26-04	P	U	D	T	受継手続 (PDF : 302KB)
26-05	P	U	D	T	受継許可の決定 (PDF : 260KB)

30 各種審判共通事項 (一般) (PDF : 286KB)

30-01	P	U	D	T	審判請求書の補正と要旨変更 (PDF : 251KB)
30-02	P	U	D	T	一事不再理 (PDF : 268KB)
30-03	P	U	D	T	審理の併合又は分離 (PDF : 266KB)
30-04	P	U	D	T	合議体 (審判官) の面接 (PDF : 239KB)
30-07	P	U	D	T	手続をする者が不適切な場合の取扱い (PDF : 243KB)

31 利害関係 (PDF : 316KB)

31-00	P	U	D	T	無効審判における請求人適格 (PDF : 279KB)
31-01	P			T	利害関係人 (PDF : 283KB)
31-02	P			T	利害関係人の具体例 (PDF : 330KB)

32 書面審理 (PDF : 171KB)

32-01	P	U	D	T	無効審判事件における書面審理通知 (PDF : 172KB)
-------	---	---	---	---	--

33 口頭審理 (PDF : 456KB)

33-00	P	U	D	T	口頭審理方式 (PDF : 286KB)
33-00.1	P	U	D	T	対象となる審判事件及び選定期限 (PDF : 289KB)
33-01	P	U	D	T	口頭審理の期日指定 (PDF : 307KB)
33-01.1	P	U	D	T	口頭審理の期日の告知 (PDF : 286KB)
33-02	P	U	D	T	口頭審理の期日の変更 (PDF : 289KB)
33-03	P	U	D	T	口頭審理の出頭者、期日に出頭しない場合の手続 (PDF : 290KB)
33-04	P	U	D	T	口頭審理調書の作成要領 (PDF : 299KB)
33-05	P	U	D	T	口頭審理の順序 (PDF : 303KB)
33-06	P	U	D	T	口頭審理における録音装置などの使用 (PDF : 279KB)
33-07	P	U	D	T	口頭審理陳述要領書 (PDF : 297KB)
33-08	P	U	D	T	審理事項通知書 (PDF : 382KB)

34 証拠一般 (PDF : 312KB)

34-01	P	U	D	T	証拠提出に関する書類の点検と注意事項 (PDF : 306KB)
34-01.1	P	U	D	T	無効審判、特許（商標登録）異議の申立ての証拠における外国語文献の取扱い (PDF : 265KB)

35 証拠調べ、証拠保全 (PDF : 580KB)

35-00	P	U	D	T	証拠調べ一般 (PDF : 386KB)
35-01	P	U	D	T	証人尋問などの準備のための手続 (PDF : 503KB)
35-02	P	U	D	T	証拠調べ調書の作成要領 (PDF : 404KB)
35-03	P	U	D	T	証拠調べの囑託尋問 (PDF : 415KB)
35-04	P	U	D	T	証人尋問の順序 (PDF : 402KB)
35-05	P	U	D	T	証人尋問の要領 (PDF : 400KB)
35-06	P	U	D	T	検証 (PDF : 421KB)
35-07	P	U	D	T	廷外検証の手続とその事例 (PDF : 363KB)
35-08	P	U	D	T	証拠保全 (PDF : 406KB)
35-09	P	U	D	T	証拠保全事件の実例 (PDF : 383KB)
35-10	P	U	D	T	証拠調べのために予納された保管金の返還 (PDF : 372KB)
35-11	P	U	D	T	受命審判官 (PDF : 364KB)
35-12	P	U	D	T	鑑定 (PDF : 374KB)

36 職権主義、職権調査 (PDF : 252KB)

36-01	P	U	D	T	職権主義と職権調査事例 (PDF : 252KB)
-------	---	---	---	---	---

37 審尋 (PDF : 222KB)

37-00	P	U	D	T	命令、審尋、通知など (PDF : 214KB)
37-02	P	U	D	T	審尋 (PDF : 224KB)

38 訂正一般 (PDF : 532KB)

38-00	P				訂正一般 (PDF : 276KB)
38-01	P				一群の請求項 (PDF : 406KB)

38-02	P				明細書又は図面の訂正 (PDF : 278KB)
38-03	P				訂正要件 (PDF : 323KB)
38-04	P				訂正（審判）請求書の請求の趣旨、理由 (PDF : 291KB)
38-05	P				訂正明細書、特許請求の範囲又は図面 (PDF : 382KB)
38-06	P				訂正に係る手数料 (PDF : 268KB)

42 審理終結、再開 (PDF : 208KB)

42-00	P	U	D	T	審理の終結及び再開 (PDF : 212KB)
42-04				T	商標拒絶査定不服審判における審理の再開 (PDF : 197KB)

43 取下げ、放棄 (PDF : 237KB)

43-01	P	U	D	T	取下書の採否の権限 (PDF : 214KB)
43-02	P	U	D	T	審判請求（特許（商標登録）異議の申立て）の取下げに関する手続 (PDF : 236KB)
43-03	P	U	D	T	審判請求の放棄 (PDF : 215KB)
43-05	P	U	D	T	審判請求（特許（商標登録）異議の申立て）の一部取下げ (PDF : 224KB)

44 決定、却下決定 (PDF : 175KB)

44-01	P	U	D	T	決定の記載事項 (PDF : 175KB)
-------	---	---	---	---	---------------------------------------

45 審決 (PDF : 342KB)

45-01	P	U	D	T	審決の手続 (PDF : 264KB)
45-03	P	U	D	T	当事者系審決の記載事項 (PDF : 278KB)
45-04	P	U	D	T	審決、決定の結論の表示方法 (PDF : 333KB)
45-06	P	U	D	T	審決等の更正 (PDF : 268KB)
45-10	P	U	D	T	審決書等における当事者等の表示 (PDF : 261KB)
45-11	P	U	D	T	審決書に代理人の記載が不要の事例 (PDF : 254KB)
45-19	P	U	D	T	審決による却下 (PDF : 257KB)
45-20	P		D	T	却下審決の文例 (PDF : 278KB)

46 確定 (PDF : 191KB)

46-00	P	U	D	T	確定 (PDF : 191KB)
-------	---	---	---	---	----------------------------------

47 費用 (PDF : 339KB)

47-01	P	U	D	T	審判等の費用の負担 (PDF : 263KB)
47-02	P	U	D	T	審判の費用の額の決定 (PDF : 334KB)
47-03	P	U	D	T	審判の費用の範囲と計算 (PDF : 270KB)

50 当事者系審判（判定を含む） (PDF : 163KB)

50-00	P	U	D	T	破産した会社を被請求人として請求された審判請求の取扱い (PDF : 164KB)
-------	---	---	---	---	---

51 無効審判 (PDF : 1,185KB)

51-00	P	U	D	T	無効審判 (PDF : 445KB)
51-03	P	U	D	T	無効審判の四法別フロー (PDF : 552KB)
51-04	P	U	D	T	無効審判の請求の対象、無効事由 (PDF : 478KB)



51-05	P	U	D	T	無効審判の権限者、当事者、参加人 (PDF : 370KB)
51-06	P	U	D	T	無効審判の請求の制限等 (PDF : 357KB)
51-07	P	U	D	T	無効審判の請求書 (PDF : 369KB)
51-08	P	U	D	T	無効審判の請求の不備と補正 (PDF : 470KB)
51-09	P	U	D	T	無効審判の審理の方式 (PDF : 367KB)
51-10	P	U	D	T	無効審判の審理開始 (PDF : 358KB)
51-11	P				特許権者による訂正の請求 (PDF : 365KB)
51-13	P	U	D	T	最初の答弁後の審理 (PDF : 359KB)
51-14	P				訂正請求書提出後の審理 (PDF : 369KB)
51-15	P	U	D	T	請求人の弁駁後の審理 (PDF : 383KB)
51-16	P	U	D		「請求の理由」の要旨変更 (PDF : 372KB)
51-17	P				審決の予告 (PDF : 419KB)
51-18	P	U	D	T	無効審判における職権審理、無効理由通知 (PDF : 361KB)
51-19	P	U	D	T	無効審判の審決、審決の原簿登録等 (PDF : 377KB)
51-20	P				訂正請求についての一事不再理の取扱い (PDF : 355KB)
51-21	P	U	D	T	無効審判審決後の手続 (PDF : 364KB)
51-22	P				特許無効審判と訂正審判の関連的な取扱い (PDF : 380KB)
51-22.1	P	U	D	T	複数の無効審判事件の同時係属 (PDF : 356KB)
51-22.2	P	U	D	T	審決取消訴訟の係属中に請求された無効審判 (PDF : 358KB)
51-23		U			実用新案登録無効審判 (PDF : 359KB)
51-23.1	P	U			特許無効審判と実用新案登録無効審判の比較表 (PDF : 366KB)
51-23.2		U			実用新案登録無効審判における訂正 (PDF : 365KB)
51-23.3		U			同一発明に係る特許出願を理由とする実用新案登録無効審判の審理 (PDF : 364KB)
51-25	P	U	D	T	計画審理 (PDF : 522KB)

53 商標登録取消審判 (PDF : 519KB)

53-00				T	取消審判の審理の方式 (PDF : 276KB)
53-01				T	登録商標の不使用による取消審判 (PDF : 531KB)
53-02				T	登録商標の不正使用による取消審判 (PDF : 279KB)
53-03				T	同盟の一国における標章の所有者の代理人または代理者による商標の不当登録に対する取消審判 (PDF : 276KB)
53-04				T	類似商標の移転に伴う混同防止の取消審判 (PDF : 271KB)

54 訂正審判 (PDF : 358KB)

54-00	P				訂正審判 (PDF : 271KB)
54-01	P				訂正審判の請求 (PDF : 273KB)
54-02	P				訂正審判の当事者 (PDF : 268KB)
54-03	P				訂正審判の請求ができる時期 (PDF : 291KB)
54-04	P				訂正審判の手続 (PDF : 336KB)
54-05	P				訂正審判の審理 (PDF : 279KB)
54-05.1	P				訂正審判請求書の要旨を変更する補正 (PDF : 277KB)
54-06	P				訂正審判の審理にあたっての留意事項 (PDF : 276KB)
54-07	P				訂正審判の審決、審決の登録等 (PDF : 285KB)

57 参加 (PDF : 261KB)

57-00	P	U	D	T	参加 (PDF : 231KB)
57-01	P	U	D	T	参加の種類と要件 (PDF : 240KB)
57-02	P	U	D	T	参加申請（書）の方式違反 (PDF : 224KB)
57-05	P	U	D	T	参加の効力 (PDF : 232KB)
57-07	P	U	D	T	参加許可の決定 (PDF : 238KB)
57-09	P	U	D	T	参加申請と審判請求の却下又は審判請求の取下げ (PDF : 225KB)

58 判定・裁判所からの鑑定の囑託 (PDF : 371KB)

58-00	P	U	D	T	判定 (PDF : 284KB)
58-01	P	U	D	T	判定の手続 (PDF : 293KB)
58-02	P	U	D	T	判定機関・審理方式 (PDF : 287KB)
58-03	P	U	D	T	判定の審理 (PDF : 305KB)
58-04	P				標準必須性に係る判断のための判定 (PDF : 279KB)
58-10	P	U	D	T	裁判所からの鑑定の囑託 (PDF : 299KB)
58-12	P	U	D		税関長からの意見照会 (PDF : 285KB)
58-14	P	U	D	T	求意見・意見陳述 (PDF : 279KB)

59 除斥、忌避審判 (PDF : 299KB)

59-01	P	U	D	T	除斥及び忌避の原因など (PDF : 274KB)
59-02	P	U	D	T	除斥の申立ての効果及び除斥審判の手続と決定の効果 (PDF : 265KB)
59-03	P	U	D	T	忌避の申立ての効果及び忌避審判の手続と決定の効果 (PDF : 258KB)
59-05	P	U	D	T	除斥又は忌避の決定様式、実例など (PDF : 284KB)

61 拒絶査定不服審判 (PDF : 483KB)

61-00.1	P				特許拒絶査定不服審判の基本フロー (PDF : 288KB)
61-00.2	P				特許審査・審判の模擬事例 (PDF : 284KB)
61-01	P		D	T	拒絶査定不服審判の請求の対象 (PDF : 278KB)
61-02	P		D	T	拒絶査定不服審判の当事者 (PDF : 278KB)
61-03	P		D	T	拒絶査定不服審判の請求ができる時期 (PDF : 278KB)
61-04	P		D	T	拒絶査定不服審判の請求の手続 (PDF : 298KB)
61-05	P		D	T	拒絶査定不服審判の請求についての審理 (PDF : 327KB)
61-05.1	P				特許出願の拒絶査定不服審判における、前審の補正却下の決定に対する不服申立て (PDF : 293KB)
61-06	P		D	T	拒絶査定不服審判の審理の方式 (PDF : 287KB)
61-07	P		D	T	拒絶査定不服審判の審決 (PDF : 304KB)
61-10	P		D	T	拒絶査定不服審判の請求後、又はそれと同時に出願変更があったときの取扱い (PDF : 286KB)
61-11	P				特許出願の拒絶査定不服審判において、当該特許出願に係る発明が、異なる出願人により同日に出願され既に登録されている特許に係る発明と同一であるときの特許権者への通知 (PDF : 378KB)
61-12				T	引用商標が無効、取消審判に係属中の査定不服審判の取扱い (PDF : 282KB)

62 審査手続の効力、拒絶理由通知 (PDF : 212KB)

62-02	P				原査定において新規性を否認して拒絶した出願を審判では進歩性がないとして拒絶するのが適当と判断した場合の取扱い (PDF : 200KB)
62-03	P				原査定において進歩性がないとして拒絶した出願を審判では新規性を否認して拒絶するのが適当と判断した場合の取扱い (PDF : 201KB)
62-04	P				公開実用新案公報を引用刊行物とする際の取扱い (PDF : 211KB)

62-06	P		D	T	拒絶査定不服審判における、審査において通知されたが査定理由とならなかった拒絶理由の取扱い（PDF：205KB）
-------	---	--	---	---	---

63 補正、補正却下決定（PDF：168KB）

63-04	P				特許出願の拒絶査定不服審判における審決と併せて補正却下の決定をするときの起案（PDF：168KB）
-------	---	--	--	--	---

66 商標登録異議の申立て（PDF：497KB）

66-00				T	商標登録異議の申立て（PDF：385KB）
66-01				T	商標登録異議の申立ての手続（PDF：323KB）
66-02				T	商標権者、商標登録異議申立人、参加人（PDF：288KB）
66-03				T	商標登録異議の申立ての方法（PDF：321KB）
66-04				T	商標登録異議の申立てについての審理（PDF：339KB）
66-05				T	商標登録異議の申立てについての審理の方式（PDF：295KB）
66-06				T	商標登録異議の申立てについての決定（PDF：313KB）
66-07				T	商標登録異議の申立てと審判との関係（PDF：304KB）

67 特許異議の申立て（PDF：743KB）

67-00	P				特許異議の申立て（PDF：439KB）
67-01	P				特許異議の申立ての理由・申立てのできる期間（PDF：314KB）
67-02	P				特許権者、特許異議申立人、参加人（PDF：311KB）
67-03	P				特許異議の申立ての手続（PDF：328KB）
67-04	P				特許異議の申立ての不備と補正（PDF：314KB）
67-05	P				特許異議の申立てについての審理（PDF：495KB）
67-05.1	P				取消理由通知（PDF：312KB）
67-05.2	P				特許権者による意見書又は訂正請求書の提出（PDF：382KB）
67-05.3	P				意見書又は訂正請求書提出後の審理（PDF：392KB）
67-05.4	P				特許異議申立人による意見書の提出（PDF：378KB）
67-05.5	P				取消理由通知（決定の予告）（PDF：326KB）
67-06	P				特許異議の申立てについての決定（PDF：339KB）
67-07	P				複数の特許異議の申立ての取扱い（PDF：320KB）
67-08	P				特許異議申立期間経過前の審理（PDF：313KB）
67-09	P				特許異議の申立てと無効審判の同時係属（PDF：326KB）
67-10	P				特許異議の申立てと訂正審判の関係（PDF：320KB）
67-11	P				特許権消滅後の特許異議の申立ての取扱い（PDF：309KB）

69 補正却下決定不服審判（PDF：182KB）

69-02			D	T	補正却下決定不服審判事件の審決例（PDF：182KB）
-------	--	--	---	---	---

70 再審（PDF：239KB）

70-00	P	U	D	T	再審（PDF：239KB）
-------	---	---	---	---	-------------------------------

78 再審の事例（PDF：223KB）

78-00	P	U	D	T	再審の事例（PDF：224KB）
-------	---	---	---	---	----------------------------------

80 訴訟（PDF：257KB）

80-00	P	U	D	T	審決等取消訴訟 (PDF : 251KB)
80-01	P	U	D	T	訴え提起に伴う事務 (PDF : 237KB)

83 訟務一般 (PDF : 184KB)

83-00.5	P	U	D	T	審判長のした却下の決定に対する不服申立て (PDF : 180KB)
83-02.2	P	U	D	T	裁判所から差戻された審判事件の合議体編成 (PDF : 181KB)

付録

1. [裁判所行政事件記録符号 \(PDF : 203KB\)](#)
2. [審判制度の併存状態 \(PDF : 207KB\)](#)
3. [特許法の運用関係一覧 \(PDF : 372KB\)](#)
4. [実用新案法の運用関係一覧 \(PDF : 357KB\)](#)

全編一括ダウンロード (PDF : 7,553KB)

[更新日 2019年6月12日]

お問い合わせ

特許庁審判課審判企画室
電話 : 03-3581-1101 内線5852
FAX : 03-3584-1987

[お問い合わせフォーム](#)

特許庁 住所 : 〒100-8915 東京都千代田区霞が関3丁目4番3号 電話番号 : 03-3581-1101 (代表)

Copyright © Japan Patent office. All Rights Reserved.